

令和2年度

あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会の取組について



令和3年3月

あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会

目 次

I	無料公衆無線 LAN を巡る情勢	1
II	あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会	3
III	令和 2 年度 of 取組について	4
IV	令和 3 年度 of 取組予定について	8

I 無料公衆無線 LAN を巡る情勢

公衆無線 LAN は、通信事業者、無線 LAN 事業者、アクセスポイントを販売・レンタルする事業者、店舗、商店街、地方自治体等により、交通拠点、宿泊施設、コンビニ、飲食店、自動販売機、公共施設等、様々な場所に設置されており、サービス料金も有料/無料等多様です。

平成 27 年 4 月における総務省の聞き取りによる大まかな推定では、国内の公衆無線 LAN のアクセスポイント数は約 110 万であり、そのうちエリアオーナーによる無料で接続できるアクセスポイントは約 10 万とされていました。

平成 27 年 3 月末において、県内では、無料で接続できるアクセスポイント数は約 2,300（県による個別調査結果）となっていました。本協議会設立後、大手通信事業者（NTT・KDDI・ソフトバンク）がサポートする訪日旅行者観光客向けを含む無料公衆無線 LAN アクセスポイント数は、令和 3 年 3 月末見込みでは約 39,800 となりました。アクセスポイント数は、昨年度と比較して約 1,000 減少しています。これは、新型コロナウイルス感染症対策下における、訪日外国人旅行者の急減や店舗等の閉店の影響により、新たに設置される数より廃止された数が上回ったことによるものと考えられます。

本年度は、新型コロナウイルスの影響により、働き方ではテレワークの導入やオンラインでの会議開催、生活面では電子決済や通販の利用など「新しい生活様式」の実践を求められた一年となりました。

無料公衆無線 LAN は、「新しい生活様式」を実践していくために有効な手段と考えられます。引き続き、無料公衆無線 LAN の利用方法や設置場所の周知・広報を強化するとともに、整備促進等に取り組んでいきます。

II あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会

1 協議会設立の背景

急増する訪日外国人旅行者による無料公衆無線 LAN 整備を求める声の高まりを受け、国は、平成 26 年 8 月に、関係省庁、事業者、エリアオーナー等からなる「無料公衆無線 LAN 整備促進協議会」（事務局：総務省・観光庁）を設立し、整備促進の取組を進めています。

こうした動きを踏まえて、愛知県では、平成 26 年 7 月に、情報企画課（現「情報政策課」）、災害対策課及び観光コンベンション課（現「国際観光コンベンション課」）の 3 課合同で「あいち地域フリーWi-Fi 推進のための勉強会」を設置し、市町村や通信事業者等の参加を得て、無料公衆無線 LAN 環境に係る先進事例等の勉強を重ねてきました。

この平成 26 年度の取組を更に進め、無料公衆無線 LAN 環境の整備促進等を図るため、平成 27 年 7 月 1 日に「あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会」を設立しました。

2 協議会の目的

(1) 観光施策の推進

交通・宿泊・観光拠点等に「おもてなし」環境の整備として無料公衆無線 LAN 環境を整備することで、訪日外国人や観光客を誘引し、地域全体の活性化を目指します。

(2) 防災対策

避難場所等の防災拠点に耐災害性の高い無料公衆無線 LAN 環境を整備することで、地域の安全・安心な環境の構築を図ります。

(3) 住民サービスの向上

住民窓口や利便施設など公的施設に無料公衆無線 LAN 環境を整備することで、来訪者の利便性の向上や住民への情報提供サービスの充実等を目指します。

3 協議会事業内容

(1) 無料公衆無線 LAN 環境の整備促進

ア 宿泊施設や観光施設等における民設民営での整備を促進します。また、各種補助制度の活用や公共施設等民間での整備が進みにくい施設等に係る自治体への整備の働きかけを行います。

イ 観光施策の推進や防災対策、住民サービスの向上を図るため、県内全域での整備を促進します。

(2) 無料公衆無線 LAN 環境の周知・広報・利便性の向上

ア 愛知県統合型地理情報システム「マップあいち」上の「Aichi Free Wi-Fi 施設マップ」を活用して、無料公衆無線 LAN の設置場所等を発信していきます。

イ 国等の動向を注視しながら、利用開始手続きの簡素化・統一化を目指します。

(3) 無料公衆無線 LAN 環境の導入事例の紹介

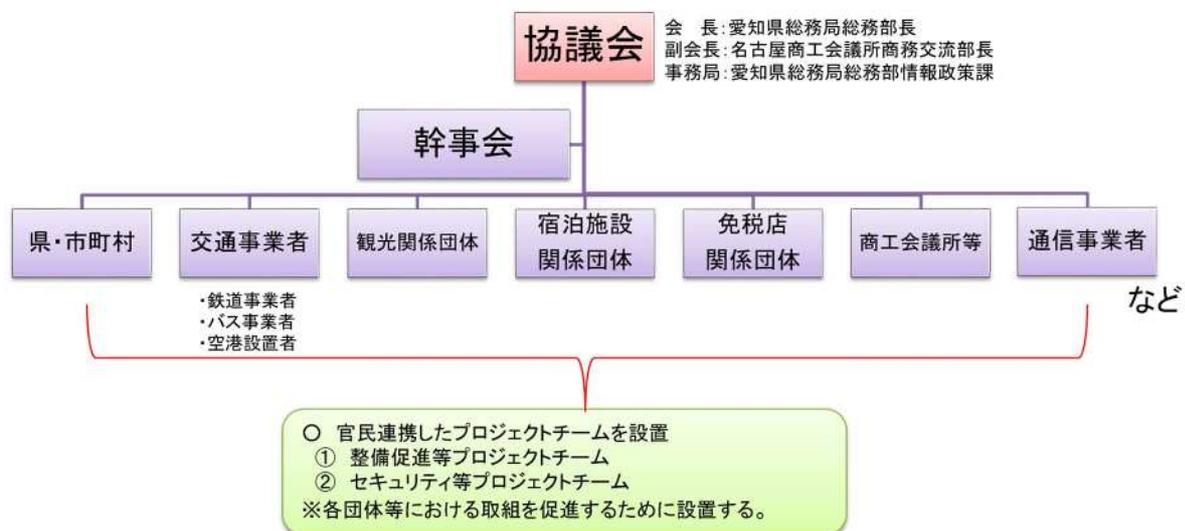
民間での整備が進みにくい施設等への導入事例や、持続性のある整備事例等の紹介を行います。

4 組織体制

会 長：愛知県総務局総務部長

副会長：名古屋商工会議所商務交流部長

会 員：合計 86 団体（オブザーバー：中部運輸局、東海総合通信局、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人公衆無線 LAN 認証管理機構を含む。）



Ⅲ 令和2年度の取組について

1 無料公衆無線 LAN の整備促進

(1) 無料公衆無線 LAN の普及状況調査結果

通信事業者等の協力を得て、愛知県内の無料公衆無線 LAN の普及状況調査を行いました。

※ 愛知県内アクセスポイント数の推移

	H27 年度 以前	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
飲食店		11,000	11,000	11,350	10,200
コンビニ等※1		13,000	13,000	16,350	12,200
その他 ※2		17,000	18,000	16,000	18,600
合計	2,300	41,000	42,000	43,700	41,000

	R1 年度	R2 年度
飲食店	10,400	9,800
コンビニ等※1	12,500	12,900
その他 ※2	18,100	17,100
合計	41,000	39,800

注1 アクセスポイント数は、愛知県情報政策課調べ(令和3年3月末見込み。)

注2 通信事業者が訪日外国人向けに提供する無料公衆無線 LAN を含む。

※1 「コンビニ等」は、コンビニの他、飲食店以外の小売店・商業施設全般のこと。

※2 「その他」は、交通・宿泊・観光・公共施設等、上記に分類できないもの。

(2) Aichi Free Wi-Fi 協力事業者の認定

通信事業者が民設民営により設置勸奨を行う Aichi Free Wi-Fi 協力事業者※を公募していますが、今年度は新たな認定はありませんでした。

Aichi Free Wi-Fi 協力事業者	認定日
ソフトバンク株式会社	平成 28 年 3 月 9 日
西日本電信電話株式会社 名古屋支店	平成 28 年 11 月 22 日
エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ株式会社	平成 28 年 11 月 22 日
株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス	平成 28 年 12 月 6 日
ひまわりネットワーク株式会社	平成 29 年 7 月 3 日
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社	平成 29 年 12 月 18 日
知多メディアスネットワーク株式会社	平成 30 年 10 月 12 日

※ Aichi Free Wi-Fi 協力事業者

無料公衆無線 LAN を民設民営方式により宿泊・観光拠点等に設置勧奨を行う事業者。施設オーナーに対して、愛知県が開設した「Aichi Free Wi-Fi 施設マップ」への登録及び「Aichi Free Wi-Fi シンボルマーク」の掲出を促す。

2 無料公衆無線 LAN 環境の周知・広報

(1) Aichi Free Wi-Fi 施設マップへの登録

県内の無料公衆無線 LAN の設置場所等の認知度を上げるため、Aichi Free Wi-Fi 協力事業者の協力を得て、愛知県が開設した「Aichi Free Wi-Fi 施設マップ」への登録を行いました。

(2) 勉強会への参加

本年 1 月、(一社) 全国地域情報化推進協会 (APPLIC) が開催した勉強会において、県国際観光コンベンション課と協力し、外国人向け無料公衆無線 LAN 簡易接続化アプリ「Aichi Free Wi-Fi Connect」の取組を説明しました。

本勉強会での説明は、APPLIC の季刊誌「Future Vol.23」(令和 2 年 3 月発行、4 月配布) に、本接続アプリの事業概要を寄稿し掲載されたことにより実現したものです。

(3) ポスター等の掲出・配布

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、人が集まるイベント等が中止になったことから、ポスターの掲示やリーフレットの配布を行うことができませんでした。

また、例年、県内のビジネスホテルから訪日外国人向けパンフレットフォルダ

一の送付要望がありますが、本年度は問合せがありませんでした。

(4) 県本庁舎公開イベントにおける PR の実施

例年、文化の日（11月3日）に開催される県本庁舎公開イベントでは、会員の協力を得て、無料公衆無線 LAN 及び「00000JAPAN」の接続体験やパネル展示を実施し、来場者へ無料公衆無線の利用を周知・候補していますが、本年度は県本庁舎公開イベントが開催されなかったため、実施することができませんでした。

3 プロジェクトの取組

「整備促進等プロジェクト会議」及び「セキュリティ等プロジェクト会議」は必要に応じて開催することとしており、今年度は開催しませんでした。

なお、例年実施している無料公衆無線 LAN に係る調査については今年度も実施し、その結果及び無料公衆無線 LAN に係る情報は、電子メールにより会員へ情報提供しました。

(1) 実施した調査

ア 県内市町村の整備計画を把握するための調査を実施しました。

【整備済み数：令和2年7月現在 766 施設（平成元年度 720 施設）】

イ 県内市町村の今年度と次年度の整備団体予定数を調査しました。

【整備団体予定数：令和2年度 17 団体、令和3年度 11 団体
（令和元年度 14 団体）】

ウ 県内のアクセスポイント数及び設置施設数について、通信事業者等7社に対し調査を実施しました。

【アクセスポイント数：令和2年度 約 39,800（平成元年度 約 41,000）】

(2) 事務局からの情報提供状況

情報提供日	内 容	備 考
R2. 4. 13	・「新型コロナウイルス感染症愛知県緊急事態宣言」の発出について	
R2. 5. 11	・「Aichi Free Wi-Fi Connect」に係る取組の PR について	
R2. 5. 22	・令和元年度あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会における資料等の Web ページへの掲載について	
R2. 6. 3	・無線 LAN セキュリティに関するガイドラインの改定について	
R2. 9. 10	・令和2年度無料公衆無線 LAN 整備状況調査の調査結果について	

R2. 10. 13	・「Aichi Free Wi-Fi」施設マップの更新について	
R3. 1. 13	・総務省主催「今後の公衆無線 LAN (Wi-Fi) の整備・利活用に向けた自治体向けセミナー」の開催案内について	

4 各団体での取組

(1) 愛知県の取組

- ア 「Aichi Free Wi-Fi 施設マップ」への無料公衆無線 LAN の施設登録を行いました。【登録施設数：令和3年3月現在 728 施設】
- イ 昨年度提供を開始した、外国人旅行者向け無料公衆無線 LAN 簡易接続化アプリ「Aichi Free Wi-Fi Connect」の PR を実施しました。

(2) 各市町村の取組

市町村が主体となって、名古屋市、豊橋市、岡崎市、瀬戸市、刈谷市、安城市、西尾市、小牧市、大府市、知多市、東郷町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町及び東栄町の 17 団体が無料公衆無線 LAN の整備に取り組みました。

※愛知県情報政策課調べ（令和3年1月）

(3) 民間団体の取組

ア Aichi Free Wi-Fi 協力事業者の取組

県内の無料公衆無線 LAN の整備が進んでいない民間エリア（飲食店やコンビニ、ホテル等）について、民設民営により整備を促進しました。

○ 協議会等の開催状況

日時	会議	主な検討内容等
R3. 3. 16	令和2年度 幹事会 (書面開催)	・あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会の取組について ・あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会の書面開催について
R3. 3. 25	令和2年度 あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会 (書面開催)	・あいち無料公衆無線 LAN 推進協議会の取組について ・愛知県警からの依頼「公衆無線 LAN のセキュリティ対策の推進について」

IV 令和3年度 of 取組予定について

1 無料公衆無線 LAN の整備促進

(1) 設置勸奨の実施

未整備エリアを中心に、Aichi Free Wi-Fi 協力事業者の協力を得て、設置勸奨を行っていきます。設置勸奨にあたっては、施設オーナーのメリットとなるよう、「Aichi Free Wi-Fi 施設マップ」への登録及び「Aichi Free Wi-Fi シンボルマーク」の掲出を推進していきます。

(2) 自治体における整備

無料公衆無線 LAN を整備する自治体に対して、国の補助制度の紹介や仕様書の作成支援などを必要に応じて行っていくことで、持続性のある無料公衆無線 LAN を整備していきます。

2 無料公衆無線 LAN 環境の周知・広報

(1) 「Aichi Free Wi-Fi 施設マップ」への登録等

「Aichi Free Wi-Fi 施設マップ」への登録及び「Aichi Free Wi-Fi シンボルマーク」の掲出を促進していきます。

(2) ポスター等の配布

主要観光地、ホテル等、県内4万程度ある無料公衆無線 LAN を PR するため、引き続きポスターやパンフレットフォルダー等を配布し、県内の無料公衆無線 LAN の設置場所・利用方法等を PR していきます。

(3) 利用者向けのセキュリティチラシ等の配布

協議会構成員に利用者向けのセキュリティチラシ等の電子データを送付し、各種イベントで配布していただくよう働きかけを行います。

(4) 11月3日に行われる予定の愛知県庁公開イベントにおいて、無料公衆無線 LAN スポットを設置し、来場者に対して利用体験を始め、災害時に無料開放される「00000JAPAN」の動画の視聴やアンケートを実施し、認知度の向上を目指します。

3 無料公衆無線 LAN 利用開始手続きの簡素化・一元化

国の動向を注視しながら、無料公衆無線 LAN 利用開始手続きの簡素化・一元化を検討していきます。

4 無料公衆無線 LAN 環境の導入事例の紹介

無料公衆無線 LAN の導入事例等、今後の無料公衆無線 LAN 整備促進に必要な情報

等を協議会構成員に対して情報提供していきます。

また、成功事例の現地視察や、必要に応じて総務省地域情報化アドバイザー制度を活用し、民間での整備が進みにくい施設等への導入事例や持続性のある整備事例などの情報を収集し、協議会等で紹介していきます。

5 各プロジェクトによる取組等

「整備促進等プロジェクト会議」及び「セキュリティ等プロジェクト会議」については、必要に応じて開催します。

なお、無料公衆無線 LAN に係る最新情報や動向は、電子メール等により会員へ情報提供します。

6 各団体での取組

(1) 愛知県の取組

ア 「Aichi Free Wi-Fi 施設マップ」への無料公衆無線 LAN の施設登録を行っていきます。

イ 県のSSID「Aichi_Free_Wi-Fi」の県有施設外への利用を促進します。

ウ 外国人旅行者向け無料公衆無線 LAN 接続簡易化アプリ「Aichi Free Wi-Fi Connect」の周知・広報を行います。

エ 防災の日に際して、愛知県・小牧市で総合防災訓練を実施し、「00000JAPAN」等の周知啓発活動を行う予定です。

(2) 各市町村の取組

市町村が主体となって、豊橋市、岡崎市、瀬戸市、津島市、刈谷市、安城市、小牧市、新城市、東郷町、幸田町及び設楽町の 11 団体が無料公衆無線 LAN 整備に取り組む予定です。

※愛知県情報政策課調べ（令和 3 年 1 月）

(3) 民間団体の取組

ア Aichi Free Wi-Fi 協力事業者の取組

引き続き、県内の無料公衆無線 LAN の整備が進んでいない民間エリア（飲食店やコンビニ、ホテル等）について、民設民営により整備を促進していきます。

あいち無料公衆無線LAN推進協議会 構成団体

会長	愛知県総務局総務部長	副会長	名古屋商工会議所商務交流部長
----	------------	-----	----------------

幹事会	民間団体等	幹事会	県・市町村
幹事	一般社団法人愛知県観光協会	幹事	愛知県
幹事	名古屋観光コンベンションビューロー	幹事	名古屋市
幹事	名古屋商工会議所	幹事	豊橋市
幹事	中部国際空港株式会社	幹事	岡崎市
	中部国際空港情報通信株式会社		一宮市
	公益社団法人愛知県バス協会		瀬戸市
幹事	名古屋鉄道株式会社		半田市
幹事	名古屋市交通局		春日井市
	近畿日本鉄道株式会社		豊川市
	名古屋港管理組合		津島市
	一般社団法人日本ホテル協会 中部支部		碧南市
幹事	愛知県ホテル・旅館生活衛生同業組合	幹事	刈谷市
	中部百貨店協会	幹事	豊田市
幹事	株式会社コミュニティネットワークセンター		安城市
	ひまわりネットワーク株式会社		西尾市
	エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラット フォーム株式会社	幹事	蒲郡市
幹事	西日本電信電話株式会社	幹事	犬山市
幹事	株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス	幹事	常滑市
幹事	ソフトバンク株式会社		江南市
幹事	エレコム株式会社		小牧市
	シスコシステムズ合同会社		稲沢市
幹事	タケショウ株式会社		新城市
	ネットワンシステムズ株式会社	幹事	東海市
幹事	FREESPOT協議会(バッファロー)		大府市
	アワーズ株式会社		知多市
	名鉄Eエンジニア株式会社		知立市
	東芝テック株式会社		尾張旭市
	計 27団体		高浜市
			岩倉市
			豊明市
			日進市
			田原市
			愛西市
			清須市
			北名古屋市
			弥富市
			みよし市
			あま市
			長久手市
			東郷町
			豊山町
			大口町
			扶桑町
			大治町
			蟹江町
			飛鳥村
			阿久比町
			東浦町
		幹事	南知多町
			美浜町
			武豊町
			幸田町
			設楽町
			東栄町
			豊根村
			計 55団体

オブザーバー	総務省東海総合通信局
	国土交通省中部運輸局
	一般社団法人中部経済連合会
	一般社団法人公衆無線LAN認証管理機構
	計 4団体

事務局	愛知県総務局総務部情報政策課
-----	----------------